

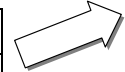
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-09
事務事業名	訪問介護給付事業	根拠法令・要綱等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度事業補助金交付要綱
事業開始年度	平成12年度	担当課(室)	社会福祉課
大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	電話	64-1824
小項目 施策	障害者(児)福祉		

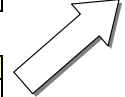
事業の実施	
対象(誰・何に対して)	65歳到達以前のおおむね1年間に障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していたものであって、65歳に到達したことで介護保険の対象となった者 特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障害が原因で要介護又は要支援の状態となった40歳から65歳までの者
目的(何のために)	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者で、介護保険制度の適用を受けることとなった者に利用者負担の軽減措置を講じることにより、サービスの継続的な利用促進を図る。
行政活動(どのような方法で)	利用者は減額認定証を訪問介護事業者に提示することで利用者負担が4%軽減される。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者負担の軽減措置を講じることにより、サービスの継続的な利用促進を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	年間給付件数	件	84	45	45
	給付人数	人	8	5	5
	事業費	千円	1,500	280	62
	事業費計		1,811	422	137
	財源	千円	233	106	55
	国・県・市・一般財源		1,578	316	82
	必要人員	人	0.25	0.05	0.01
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	年間給付件数	説明	年間の給付件数(月単位で給付)		
結果指標	結果指標量	84	45	45	
	対前年比	-	53.6%	100.0%	
	活動コスト	1,578,000	316,000	82,000	
	単位当たりコスト	394,500	15,800	820	
結果指標	結果指標量	8	5	5	
	対前年比	-	62.5%	100.0%	
	活動コスト	1,578,000	316,000	82,000	
	単位当たりコスト	197,250	63,200	16,400	

事業の成果			
成果指標名	1人あたりの年間給付件数	式又は説明	年間給付件数 / 給付人数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	10.5	9.0	9.0
対前年比		85.71%	100.00%
到達目標値	12.0	到達目標年度	毎年度



事業の目的、対象、内容等を念頭に目的・効果性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 閣下法令等目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A-E> B
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	介護保険法施行により実施することとなった事業で、要介護者が必要とする介護サービスを十分に受けられるようにするもの。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
	市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価 <A-E> B
	手	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識
	職	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	支払事務については国保連合会へ委託しており、効率的に実施されている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E> B
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	該当者に適正な給付が行われている。	

平成20年度の状況		説明 介護保険法施行により実施することとなった事業で、要介護者が必要とする介護サービスを十分に受けられるようにするもので、19年度途中から利用者の負担率の引き上げが行われた。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 60	結果指標量 5
	成果指標量	12.0

総合評価		評価区分 <A-E> B	
平成20年6月末で事業終了			

平成21年度以降の方向性		説明 <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果